

国際・国内動向

アメリカとメキシコの労働者の国際連帯 —UE-FATの戦略的組織化同盟—

ロビン・アレクサンダー

この論文は3部からなっている。すなわちアメリカの労働者が当面している状態、メキシコの労働者が直面している状態、およびアメリカのUE(United Electrical, Radio and Machine Workers of America)とメキシコの真正労働戦線(Frente Autentico del Trabajo, FAT)を結びつけている国際連帯である。

アメリカ労働者が当面する状態の概観

アメリカの労働者の生活水準は低下し続けている。わずか数年の間に、アメリカ労働者の賃金水準は世界第1位から13位に転落した。そのためヨーロッパと日本の企業はアメリカに注目し、自分たちの国の労働者の賃金を切り下げようとねらっている。実際1964年以来、わが国の労働生産性は52.2%高くなっているのに、インフレと税金の分を調整した1990年代の賃金は、1960年代と同水準である。

アメリカの労働長官ロバート・ライシュは、「わが国の所得は、どの工業国と比べてもきわめて低い」といっている。しかもこの格差は開き続けている。大手500社の重役が昨年得た収入は100万ドルをこえていたが、これはその他の者が1年かかって得る収入を、1週間たらずで稼いだことになる。この点は日本とはいちじるしく違っている。アメリカでは重役の平均所得は、普通の労働者の179倍だが、日本ではこの比率が20倍だから、公平な分配という点ではまだまだ

ましである。また注意を喚起したいのは、アメリカの大手数千社の重役のうち女性はわずか2人であり、上級管理職についているのはたった5%である。

全体的にみて、アメリカでは1%の富豪が、国の富のおよそ40%を所有しているのである。しかもアメリカでは、億万長者の数がこの8年間に3倍になった。他方、企業は労働者の数を減らし賃金を切り下げて、激しい労働に追い込んでいるため、賃金は生産性からまったく切り離されるようになった。

組合への組織化率はきわめて低く、小売・サービス部門の6%から製造業の18%、公的部門ではおよそ40%とさまざまである。しかしそれでもアメリカでは、労働組合があると、がぜん違いがでてくる。

組合に加盟していない労働者に比べて、組合員の週給はおよそ160ドル高いのだ。組合のあるところで仕事をすれば、人種や性の点でもずっと公平な待遇を得られている。また組合員数は一貫して減少しているが、この数年にこの点で変化があらわれ、統計では特に公務部門で、過去1年に10万人の組合員が増えたのである！

そのうえ、組合は労働者が権利を主張し、仕事の上での尊厳を要求し、もっと広範な政治的分野でも権利を主張できる、数少ない手段の一つを提供している。

アメリカの唯一最大の労働組合のナショナル

センターAFL-CIOの指導部が最近変わった働者の179倍だが、日本ではこの比率が20倍だから、公平な分配という点ではまだまだましである。また注意を喚起したいのは、アメ組合にたいしてもっと積極的な反響を望んでいること、組合破壊の激しい攻撃に抗して組織化と組合維持のためにたたかっている勇敢な労働者グループがたくさんあることを意味していると、私は考えている。

私たちが生きている世界は、ますます小さくなっている。経済統合や技術革新で、相互の接触ははるかに多くなっている。これは相互に学び合うすばらしい機会を与えてくれるが、教えている内容について注意深くなければならない。

おそらく私たちは、間違っただけをお互いに教え合ってきたのではないだろうか。この10年間、アメリカのビジネス界では、日本的経営と呼ばれるものが圧倒的に普及した。これはいろいろな名前と呼ばれているが、目的とすることはまさに同じで、仕事を減らし、残っている労働者の労働を一段と強化することである。昨年日本に来た時、私はアメリカ型経営の横暴さを聞いて驚いた。つまり、日本企業は仕事を減らし、実に多くの労働者をレイオフするというわが国のやり方に習っているのである。

今読んだばかりの小さい記事によると、1995年1-6月にアメリカで発表されたレイオフは1ヶ月に平均28,654人であり、この削減が同年7-12月には37,930人に増えたのである。しかし、今年は1月だけで97,378人の仕事が削減され、1日平均では4,637なのだから、上の数字はまだ控え目である。

私たちがいわゆるリストラの中心的推進者のひとりで、経営コンサルタントのアラン・ダウンズが最近本を書き、リストラは会社の士気お

よび地域における仕事の喪失など、一連の理由からきわめて破壊的だといっているのは興味深いことである。皮肉なことに、何年もの間リストラのやり方を諸企業に助言することで生計をたててきたダウンズが、これを企業拒食症であって、企業と社会にとんでもない弊害を及ぼしてきたというのである。

このコンサルタントが、自分の助言は有害だったと認めたのは歓迎するのだが、仕事を削減されてしまった多くのアメリカ労働者にとっては、この告白は遅すぎた。皆さん方はきっと、遅れをとらずに私たちの誤りから学ぶことだろう。

メキシコ労働者の当面する情勢の概観

私はメキシコという特定のケースを検討したいと思う。それは、アメリカで失われた仕事はメキシコ労働者の利益になっているとの誤解が各方面にあるからであり、組合での私の仕事を実際の効果的連帯の戦略を発展させることだからだ。昨年だけで、マキラドーラ（関税免除）地域では460の工場が増え151,000人の労働者が雇われ、これでマキラドーラ産業の労働者総数は751,000人になった。これらの工場の大多数はアメリカに本拠をおく企業の所有で、ご承知のように、日本の資本もかなり投下されている。

メキシコは新自由主義的な経済開発戦略を追求しており、IMFや世界銀行の指示をこれ以上忠実に実効している国は、ラテンアメリカにはほとんどない。

他の国の同様、メキシコでも、この開発モデルは外国資本の必要性を強調してきた。その内容は数百という国営企業を民営化し、賃金を引き下げて平価切下げ以前の10年間における購買力を80%引き下げ、外国資本を誘致するため高い利率を維持することである。メキシコ国民は、

国際・国内動向

最終的にはみんなの利益になるとの説明を受けた。しかしチアパス州のサバティスタ（先住民系農民）の生活はまるで違うのだ。かれらの食糧も民主主義もないという問題をめぐって、ついに公然と反乱を起こさざるを得なかった。

サバティスタは経済的弱点と政治的腐敗をさらけ出した。実際これらは北米自由貿易機構（NAFTA）を私たちに売りつけるため、ふんだんにドルを使った宣伝キャンペーンで包み隠されていた。

サリナス・デ・ゴルタリがメキシコ大統領であった6年間、およそ700億ドルが主として株や債権の形でメキシコに流れ込んだ。しかし、工場や設備に投下された外国資本はせいぜい15%です。バブルが崩壊した時、外国の投資家はその資金を引き上げてしまい、経済開発戦略の根底にあった弱さが暴き出された。

その代価を支払ったのは誰か。それこそ働く人たちであり国内の産業である。1995年には、1,677,000人のメキシコ人が仕事を失ったと推定されるし、雇用されている者の賃金は大幅に低下した。同時に購買力は40%下がり、日常必需物資の価格はある場合には100%上昇し、最低賃金を上回った。その影響はとくに子どもに表れた。UNICEF（国際児童基金）の最近の調査では、30%の子どもが栄養失調にかかっている。

これがアメリカとメキシコの労働者にとって何を意味するのか。両国で生活水準が低下しているのはなぜだろうか。そして、所得と富をもっと公平に分配する上で私たちに何ができるだろうか。

ある意味でNAFTAは民主党にとって転換点だったと思う。NAFTAが多国籍企業と投資家の利益のためであって、メキシコ、カナダ、アメリカの労働者の利益を考えていないことは、はじめから明白であった。「自由」より「公平」

が大事だと市民団体がすさまじい勢いで活動したのは、最初はクリントンがアメリカ議会の通過に必要な票をもっていなかったからである。彼はNAFTA承認に必要な票をうまく買い取った。62人の国会議員に対して、100以上の約束をした。もっとひどいのは、C-17貨物輸送機をテキサス出身議員の地盤にある業者に建造させるためと、テネシーとノース・カロライナの議員の地盤にある都市からロンドンに2本の国際線を通すために、3億ドルを配ったり、マサチューセッツ出身議員の地盤にある造船所に100万ドルを渡したことだ。リストはまだ続く。

私たちは正しかったと言えるのが、せめてもの慰めである。アメリカはひきつづき工場を南部に移動しており、NAFTAがアメリカの仕事をつくっていると主張しているが、これは間違いである。事実、NAFTA関連で仕事を失ったために失業・再訓練手当を受け取る資格をもつ労働者は、最近の統計によると、1994年1月1日から1995年9月30日の間に、42,221人でした。昨年このうちおよそ32,000人が、その資格を認められた。ワシントンの調査グループである政策研究協会は、これは氷山の一角だといっている。さらに、かれらの分析によると、有害物資を排出しているきわめて多数の企業が、環境問題をかかえたまま、生産設備をメキシコに移している。反NAFTA勢力の最低限の予測がこのデータで証明されたと、かれらは結論づけている。つまり、メキシコはNAFTAによっていっそう大きな環境問題を引き継いでいるが、ますます地球規模で移動する企業が環境に残す負の遺産を、効果的に処理する機関はまだ存在しない。しかも海外に移転した生産施設の労働者にみじめな賃金を払っている一方で、販売する価格は大幅には下がってはいない。例えば、アメリカで非常に人気のある衣料店の一つである

ギャップはいまだにTシャツを20ドルで売っているが、サルバドルの労働者には16セントしか払っていない。

UEとFATの戦略的組織化同盟の概要

UEは他国の労働組合員との間に意義のある関係を打ち立てるため、先頭にたって努力している。私たちの活動は2つの時期に分かれる。第1の時期、FATはアメリカとメキシコの国境に近いチファア州にあるGEとハネウエルにむけての、2つの大きな組織化キャンペーンに参加した。いずれの場合にも、会社は運動がすすんでいることに気付き、労働者を解雇したので、アメリカのチームスター（運輸労働組合）とともに、NAFTA労働条項にもとづいて最初の提訴を行った。

ハネウエルのキャンペーンは承認を得るまでにはいたらなかったが、FATは十分な支持を得ることができ、日本の労働委員会にあたるところへ必要な文書を出した。メキシコ法律では、現在組合のない工場労働者を組織しようとする組合は、協約案を提出しなければならない。つまり、組合は協約に署名し、経営者が署名を拒否する場合にストライキを開始する日付を付した、いわば要求書のようなものだ。この段階でメキシコ労働担当当局の唯一の仕事は、受け取りを拒否した経営者にこの文書を伝達することである。

かれらはまず組合にたいして、書類が委員会ではなく委員会議長に出されているので受け付けられないといった。いわれる通りに書類を作り直して再提出した後で、かれらは組合にたいし、またも法律的根拠のないまま、この合法的書類を処理できない理由をさらに2つ伝えた。ここでFATは、労働者を合法的でないストライキにたたせるか、合法的やり方を通すために、

何カ月、何年も必要なだけ時を過ごすか、あるいは第3の選択について交渉するかというむずかしい決定を迫られた。メキシコでの組織化運動とアメリカからの国際的圧力のためだと思うのだが、かれらが勝ち取ることができたのは、メキシコの労働運動史上はじめての秘密投票だった。

残念ながら、この後会社側がいまわしい反労働組合のキャンペーンを行ったので、結局組合側は負けてしまった。それにしてもこれは勇敢な努力であったし、私たちはこれから多くのことを学んだ。

第2段階の活動は、第1段階の強さと弱さの分析にたって行われた。私たちはメキシコ内部で組織化活動を続けたが、国境地帯での次の行動では、工場ごとにここを基礎にした運動を行うより、労働者センターを設立して本拠を設けることを決めた。うれしいのは、センター開設のために十分な資金を集めることに成功し、数カ月のうちに開所の運びとなることである。

第2は、私たち2組織の労働者の間の理解をいっそう深め、さらに広く他の組合や地域の諸組織、一般市民にも働きかけるために、教育活動を広げたことだ。私たちは2つのプロジェクトをすすめており、これはこの夏と秋に実施される。一つは草の根レベルの女性代表団の交流である。もう一つは、国境の壁にかんするプロジェクトである。アメリカの労働者壁画家とメキシコの市民壁画家という2人の芸術家が、国境をこえた労働者の連帯という共通のテーマで、2つの壁画を一緒になって書く。2人の芸術家はすばらしい壁画を書く約束してくれたし、予算の約3分の1が集まったし、今後の見込みもある。

最後に、私の今年の目的一つは、コンピュータ通信を始めることで、この途方もない夢がす

国際・国内動向

でうまくいっていることをお知らせする。私たちはホーム・ページをもつだけでなく、いまメキシコに住んでいるダン・ラ・ボツがメキシコ労働運動について記事を書いており、これを2週間ごとにホーム・ページに出している。

「[HTTP://WWW.igc.apc.org/unitedelect](http://WWW.igc.apc.org/unitedelect)」でこれを開くことができる。

多国籍企業が増大し低賃金戦略を追求しているが、もしいたところで健全な経済とまともな生活水準を確立しようとするなら、すでに挙げたような、国際的経済統合や所得配分の諸問題のいくつかに問題を絞り始めることは絶対に必要である。労働組合員である私たちとしては、どのようにして他国の労働者や労働組合と一緒に活動するか、かれらをどのように支援するかを真剣に考えなければならない。もし多国籍企業が低賃金戦略をとり私たちを相互に対立させるのを許すなら、お互いの未来はぞっとするようなものになるだろう。それはすでにアメリカ

で始まっている状況、つまり製造業や農業は海外に移り、所得配分はますます歪み、若者は仕事を見つけられるかどうか、どうやって家族を養っていくのかを心配し、人間の疎外と犯罪が増え続ける社会である。

しかし、私たちには選択する道がある。私の組合UEは、組織化に基礎をおく、力強く实际的な国際連帯計画をすすめているし、ここアジアでも労働組合員が同じような関係を発展させるために活動していることを知っている。そこで皆さんに呼びかける。世界のすべての人にとって、この地球をもっとすばらしい住みよい所にするために、力を合わせて活動しよう。

(ロビン・アレクサンダーは、アメリカの独立した全国組合である、アメリカ・ラジオ・電機・機械労働組合 (UE) の国際部長である。)

(訳: 坂本満枝・全労連国際局)

～なお、この原稿は、今年2～5月に来日中の多忙な中で執筆していただいた。(編集部)

ジョン・マニング氏研究所訪問

金田 豊

訪問・交流の趣旨

プラハ在住のアメリカ人労働運動活動家で、1990年まで世界労連本部書記局で働いていたジョン・マニング氏が、昨年12月16日労働総研を訪問され懇談・交流したことについては、「労働総研ニュース」70号(96年1月1日)に、佐々木昭三会員が報告された通りである。懇談・交

流には、明治大学教授木元進一郎氏、愛知労働問題研究所佐々木昭三氏、労働総研事務局長宇和川邁氏と私が参加した。「オートメーションの社会的影響に関する委員会」の活動と95年9月に開かれたこの委員会のシンポジウム「人間的な技術を基礎にしたオートメーションシステム—技術と組織の共同設計」について紹介し、この課題での情報交流も進めたいというのがマ